

# BTMU CHINA WEEKLY

## EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2014 年 6 月上旬から中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

<p>[規則]</p>	<p>今年から、積載重量 25 トン以上の航空機を輸入する全てのリース企業に対して輸入増値税の税率を 17% から 5% に引き下げる優遇措置が採られているが、これによりリース用の航空機輸入が増えることと見込まれることから、輸入計画のあるリース企業に年度計画報告と購入契約締結後の報告を義務づけるもの。</p>
<p>○「国家発展改革委員会の航空機リース企業の国外航空機発注報告に関する公告」(発改基礎[2014]1156号、2014年6月4日発布・実施)</p>	<p>今年5月に発布された国务院弁公庁の対外貿易拡大策(概要は本誌5月28日号の記事をご参照)を受け、国家税務総局が具体措置を地方国家税務局に通知したもの。■①増値税輸出還付の適時・全額還付の確保、②増値税輸出還付でのサービス提供、③サービス貿易の輸出での増値税ゼロ税率・免税、ファイナンスリースによる輸出・積み出し港での増値税還付試行の実行など。</p>
<p>○「国家税務総局の『国务院弁公庁の対外貿易安定成長支援に関する若干の意見』の貫徹遂行に関する通知」(税総函[2014]239号、2014年6月4日発布・実施)</p>	<p>上記に同じく中国人民銀行が各政策銀行・商業銀行などに具体措置を通知したもの。■①企業への融資チャネル拡大(輸出信用保険証券融資の拡大、運転資金貸付・輸出入信用貸付・ファクタリング融資・手形割引・手形買い取り・対外担保などの柔軟な運用、②ファイナンスリースの発展促進(大型設備などの動産リース業務の発展、金融リース会社など非銀行金融機関による金融債券発行・貸付での資産証券化試行)、③クロスボーダー貿易・投資での人民元決済の簡素化、④クロスボーダー人民元プーリングの展開など。</p>
<p>○「中国人民銀行の『国务院弁公庁の対外貿易安定成長支援に関する若干の意見』の貫徹遂行に関する指導意見」(2014年6月11日発布・実施)</p>	<p>上記に同じく輸出検査検疫品目の一部取り消し。対象は、機械・電気製品(自動車と組み立て部品を含む)、紙製品、磁器製食卓用品、鉄製食卓・台所用品など 222 品目。詳細は、国家品質監督管理検査検疫総局の下記ウェブサイトをご参照。 <a href="http://www.aqsiq.gov.cn/xgk_13386/ljgg_12538/lhgg/201308/t20130801_370419.htm">http://www.aqsiq.gov.cn/xgk_13386/ljgg_12538/lhgg/201308/t20130801_370419.htm</a></p>
<p>○『出入国検査検疫機構検査検疫実施出入国商品目録』調整に関する公告」(「国家品質監督検査検疫総局・税関総署公告 2014 年第 62 号、2014 年 6 月 9 日公布、同年 6 月 15 日実施」)</p>	<p>増値税の簡易納税方法の徴税率は、販売品目により売上の 6%、5%、4%、3%に分かれていたが、5%の中外合作開発の石油・天然ガスを除いて 3%に統一するもの。簡易納税方法を採用一般納税者の税負担軽減が趣旨。</p>
<p>○「財政部、国家税務総局の増値税徴税率の簡素化・統合に関する通知」(財税[2014]57号、2014年6月13日発布、同年7月1日実施)</p>	

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

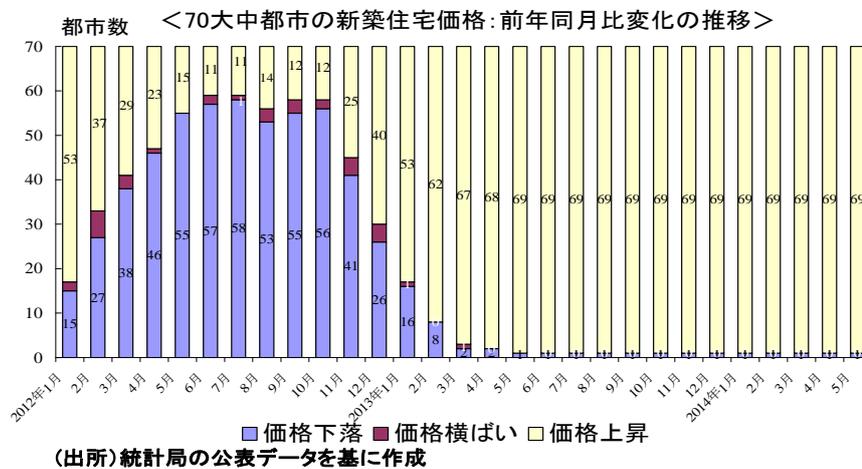
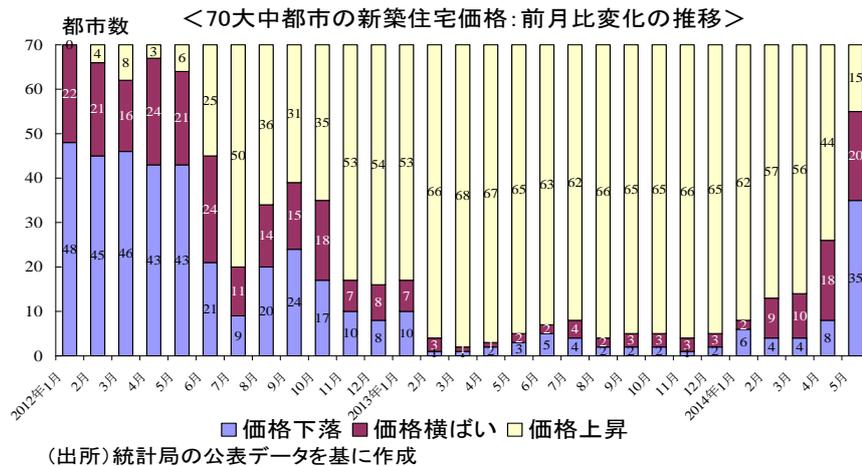
# CHINA WEEKLY

## WEEKLY DIGEST

### 【産業】

#### ◆5月の70大中都市住宅価格 半数が前月比下落

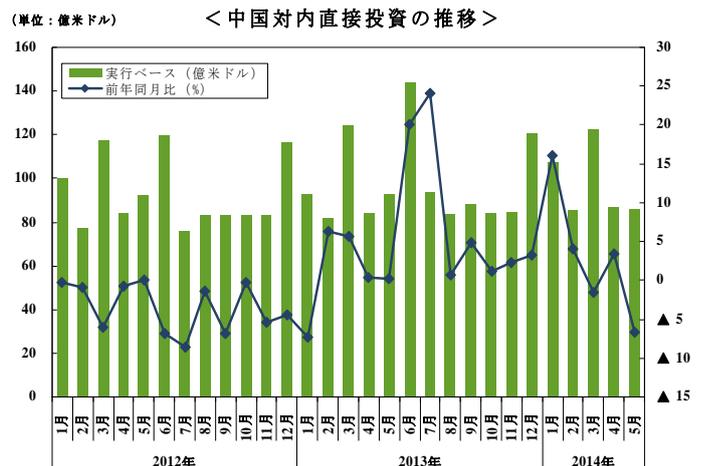
国家統計局は18日、5月の70大中都市の不動産価格指数を発表した。新築商品住宅の価格が前月比で下落した都市数は、70都市中35都市と前月の8都市より大幅に増加し、2012年5月以降2年ぶりに過半数を超えた。うち、価格の下落幅が最も大きかった上位5都市は杭州市（前月比▲1.4%）、無錫市（同▲0.8%）、徐州市（同▲0.7%）、石家庄市（同▲0.7%）、寧波市（同▲0.6%）となっている。一方、対前年同月比で価格が下落した都市数は引き続き1都市（温州市：前年同月比▲4.8%）に止まっている。また、中古住宅価格が前月比下落した都市数は前月の22都市から35都市に増加し、対前年同月比で価格が下落した都市数は前月の2都市から5都市に増加した。同局は、一部都市の住宅在庫が積み上がっていることに加え、不動産市場の先行き不透明感により消費者の様子見ムードが強まるなか、一部不動産業者が値下げセールを行ったことが、住宅価格の下落に繋がったと分析した。



### 【貿易・投資】

#### ◆5月の対内直接投資 前年同月比▲6.7%

商務部の17日の記者会見によると、5月の新規設立の外資企業数は前年同月比+8.4%の2,083社、対内直接投資額（実行ベース）は、同▲6.7%の86.4億米ドルとなった。1-5月の累計では、新規設立の外資企業数が前年同期比+1.6%の8,744社、対内直接投資額が同+2.8%の489.1億米ドルとなった。1-5月の累計を国・地域別で見ると、日本からは前年同期比▲42.2%の19.7億米ドルと1-4月の同▲46.8%より減少幅は縮小したものの、依然として大きく落ち込んでいる。米国からは同▲9.3%の14.3億米ドル、EUからは同▲22.1%の25.8億米ドル、ASEANからは同▲22.3%の25.4億米ドルと、いずれもマイナスの伸びとなった。



◆10 地域が賃上げガイドライン発表 上昇率は鈍化

6月17日までに、10の省・直轄市・自治区政府が2014年企業賃上げガイドラインを発表した。何れも賃上げの基準ラインを10%以上に設定したが、引き上げ幅は前年を下回るか、前年と横ばいの水準となった。うち、天津市、山東省、四川省の3地域は前年より3.0%低く、下げ幅が最も大きかった。企業賃上げガイドラインとは、各地方政府の人力資源・社会保障部門が、経済成長、物価水準、失業率等を勘案し、企業に対して示す賃上げ指標で、基準・上限・下限の3ラインが提示される。法的強制力はないが、企業は自社の業績・支払能力を踏まえ、同ガイドラインを目安に当該年度の賃金上昇率を調整する他、労使交渉の際のベースともなる。今回発表された賃上げガイドラインには、経済成長が減速するなか、企業負担に対する政府の配慮があったものと見られている。

<10地域の賃上げガイドラインの上昇率推移>

		上段:基準ライン				中段:上限ライン				下段:下限ライン					
	2014年	2013年	2012年	2011年		2014年	2013年	2012年	2011年		2014年	2013年	2012年	2011年	
北京市	12.0%	12.0%	11.5%	10.5%	河南省	15.0%	-	-	-	15.0%	16.0%	-	-	-	
	16.0%	16.5%	16.5%	15.5%		-	未発表	-	-	-	-	-	-	-	-
	4.5%	5.0%	4.5%	5.0%		3.5%	-	-	4.0%	4.0%	-	-	-	-	-
天津市	13.0%	16.0%	16.0%	16.0%	陝西省	13.0%	13.0%	13.0%	15.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	15.0%	
	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%		19.0%	19.0%	19.0%	19.0%	20.0%	19.0%	19.0%	19.0%	20.0%	
	4.0%	7.0%	7.0%	7.0%		6.0%	6.0%	5.0%	5.0%	6.0%	6.0%	5.0%	5.0%	5.0%	
遼寧省	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	四川省	11.0%	14.0%	13.0%	-	11.0%	14.0%	13.0%	-	-	
	17.0%	17.0%	19.0%	19.0%		18.0%	20.0%	20.0%	未発表	18.0%	20.0%	20.0%	未発表	-	
	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%		4.0%	7.0%	5.0%	-	4.0%	7.0%	5.0%	-	-	
山東省	12.0%	15.0%	15.0%	15.0%	湖北省	10.0%	-	-	-	10.0%	-	-	-	-	
	20.0%	22.0%	22.0%	23.0%		16.0%	未発表	未発表	未発表	16.0%	未発表	未発表	未発表	-	
	4.0%	6.0%	6.0%	6.5%		4.0%	-	-	-	4.0%	-	-	-	-	
山西省	13.0%	15.0%	15.0%	16.0%	新疆ウイグル自治区	15.0%	16.0%	16.0%	16.0%	15.0%	16.0%	16.0%	16.0%	16.0%	
	20.0%	20.0%	22.0%	28.0%		18.0%	19.0%	20.0%	20.0%	18.0%	19.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
	4.0%	4.0%	4.0%	4.0%		5.0%	6.0%	6.0%	6.0%	5.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	

(出所)各地方政府の発表を基に作成

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2014.06.16	6.2130	6.2086~6.2263	6.2250	0.0143	6.1076	0.0120	0.80290	0.0014	8.4184	-0.0139	3.0200	2184.24	16.06
2014.06.17	6.2290	6.2226~6.2360	6.2269	0.0019	6.1030	-0.0046	0.80321	0.0003	8.4412	0.0228	3.1000	2164.04	-20.20
2014.06.18	6.2330	6.2258~6.2350	6.2314	0.0045	6.0924	-0.0106	0.80375	0.0005	8.4426	0.0014	3.0900	2152.32	-11.72
2014.06.19	6.2250	6.2224~6.2347	6.2296	-0.0018	6.1205	0.0281	0.80397	0.0002	8.4969	0.0543	3.3000	2118.97	-33.35
2014.06.20	6.2295	6.2230~6.2390	6.2260	-0.0036	6.1048	-0.0157	0.80290	-0.0011	8.4716	-0.0253	3.4900	2122.01	3.04

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトルック

～現水準でのレンジ推移を予想～

今週の中国人民元は6.21台前半で寄り付き、週初に高値となる6.20台後半を示現した。ただ、対ドル基準値が前週末比元安に設定されたこともあり総じて上値は重く、6.23台後半へ反落。その後は、6.23挟みの横ばい推移が続いた。一方、短期金融市場では四半期末を控えて資金需要が高まるなか、7日物レポ金利が約2ヶ月ぶりの水準へ上昇するなど、金利がじわりと上昇してきている。もともと、昨年6月のような金利高騰は起きておらず、これまでのところ流動性が過度に逼迫する状況には陥っていないようだ。

今週、英国を訪問している李首相は、積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施し、強力な景気刺激策をとらない方針を示した。また、中国経済について2014年の成長目標である7.5%の達成に自信があるとし、ハードランディングも起きないとの見方を示した。5月の経済指標が4月実績比改善したこともあり、市場における中国景気先行きに対する強い不安は幾分和らいでいる。ただ、4月の経済指標は1-3月実績に比べ不冴であったことや、1-3月期の実質GDP成長率が7.4%であったことを鑑みると、7.5%達成は尚予断を許さない状況と言える。李首相は「雇用創出を確実にするために見込む成長率の下限は7.5%」とも述べており、これまでより成長目標達成に対する姿勢を強めている。景気動向次第では政府が景気対策重視へと軸足を移すこともあろう。人民元相場の上昇が抑制される可能性もあり、今後の動向には注意が必要だ。

来週は月末週に当たるため、輸入業者によるドル買い・人民元売りも相応にあると予想され、元安に振れる局面もあろう。ただ、当局にとっても継続的な元安は望ましくないとみられることから、人民元相場が大きく下落するとも見込みにくい。来週の人民元は現水準を中心としたレンジ推移が継続しよう。

(6月20日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

本邦におけるご照会先 三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませ、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権であり、著作権法により保護されております。